

—大学動物病院の活動の現状とさらなる発展を目指して (XV)—

岐阜大学応用生物科学部附属動物病院の現状と課題

森 崇[†] (岐阜大学応用生物科学部附属動物病院長)

1 はじめに

岐阜大学応用生物科学部附属動物病院は1941年に岐阜農林高等学校の附属施設として開設されたのが始まりである。その後他の大学附属動物病院と同様に、主な診療対象が産業動物から伴侶動物へと移行してきている。そのような中、動物病院の大きな転換点が二つあった。一つは2003年に、当時の学部及び学科の先生方のご尽力により、臨床研究及び教育の充実を目的として、獣医寄生虫病学、獣医臨床放射線学、獣医分子病態学の3研究室が新設されたことである。臨床系教員が増員されたことで、その後の動物病院の診療数が増加していくことになり、二つ目の転換点である2010年の新病棟の増設へと繋がっていった(図1)。この増設をきっかけに診療数及び病院収入がさらに増加していき現在へと至っている。

2 施設・設備

現在の施設としては、1階に受付、薬室、事務室、診察室7室、処置室、歯科診察室、超音波検査室、第一、二検査室、入院室2室、X線室、CT室2室、MRI室、リニアック室、2階に手術準備室、手術室、陽圧手術室、入院室2室、洗濯室、滅菌準備室、看護師控室等が配置されている。主な診療機器としては、超音波診断装置4台(うち2台はポータブル型)、CT2台(4列及び16列)、3T MRI、放射線治療器が導入されている。このうち放射線治療機については2024年に保守が打ち切られる予定となっていることから、現在新機種への入れ替えが懸案事項となっている。

現在の施設については、1982年に現在地に岐阜大学が移転したときに建設された動物病院(480m²)に、増築及び改修を繰り返して現在に至っているため、動線が良くない等の問題はあるものの、病院全体を新築するほどの老朽化はないため、基本的には今後もしばらくは増築と改修で対応していく予定である。喫緊の問題としては、



図1 岐阜大学応用生物科学部附属動物病院の外観

動物病院の診療数増加に伴い職員の控室や会議室が不足してきており、放射線治療機の入替えと同時にさらなる増築で対応する予定である。また、現在の診療施設については、診療収入2億円程度を見込んだ設計であったが、本年度の収入見込みが5億円に達していることと、臨床実習が現在の形式になったことで院内での学生数が増加し、全体として施設が狭隘となってきており、将来的には診察室等の大幅な増築が必要と感じている。

3 構成人員

動物病院の運営スタッフは、主に教員、獣医師、動物看護師、薬剤師、事務職員から構成されており、それぞれ教員19名(動物病院雇用含む)、獣医師22名(常勤及びパートタイム)、看護師15名(常勤及びパートタイム)、薬剤師1名(パートタイム)、事務職員6名(大学職員及びパートタイム)の計61名となる。

臨床実習における学生教育や経験の少ない獣医師に対する指導を手厚く行ったり、また年々増加する診療の質を維持することは、大学雇用の教員のみでは到底達成できるものではない。そこで、現在動物病院収入で4名の助教を雇用している。さらに十分な臨床技術を持っている常勤獣医師に対して、教育と臨床に特化した「臨床

[†] 連絡責任者：森 崇 (岐阜大学応用生物科学部)

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1 ☎058-293-2962 FAX 058-293-2928 E-mail: tmori@gifu-u.ac.jp

助教」の称号を新設して付与しており、現在3名の獣医師が臨床助教として勤務している。彼らの存在は、今後動物病院の規模がさらに大きくなるにしたいが、極めて重要になっていくものと考えている。

動物看護師については、単に看護師業務だけではなく、受付業務、消耗品の管理及び発注業務のほか、第一種衛生管理者、第一種压力容器取扱作業主任者、特定化学物質作業主任者等の資格を取得して動物病院職員の作業環境や健康管理業務、大型オートクレーブ作業やEOG滅菌作業についての管理業務に就いている動物看護師も存在し、当院の運営にとって極めて重要な役割を担っている。

診察件数の増加に伴い、調剤についても専門の薬剤師が担当するべきであろうと感じることが多くなり、また麻薬の管理業務などもあることから、本年度から薬剤師を雇用している。現在は、調剤、薬剤の在庫管理、麻薬管理等を担当していただいている。

現在の動物病院の規模では、教員よりも常勤獣医師や常勤動物看護師の人数のほうが多く、教員だけが動物病院運営の中心となるのは現実的ではない。そこで、教員以外の職員にも、いかに動物病院運営に関わってもらうかが課題となっている。現在は職員全体で意見を出し合う場として、毎月スタッフミーティングを開催し、そこで話し合われた内容を教員による動物病院会議にて承認する形になっている。さらに次年度にはスタッフミーティング自体を廃止し、職員全員が動物病院会議に出席しその場で運営方針を決定できるように、現在規則改正をしている最中である。また、職員には年間10万円の学会参加補助や、学会での発表、論文の執筆に対するインセンティブを設け、自発的なスキルアップをしやすいように環境改善に努めている。

現時点での人員に関する問題点としては、やはり獣医師と動物看護師の不足である。動物看護師のスキルの専門化や夜間の入院患者に対する対応などを改善したいという考えがあるものの、人手が足りないことから、なかなかこれらの問題について改善が進んでいない。

また、診療科によっては初診受け入れについて制限せざるを得ない状況になっている。そこで獣医師の募集については数年前から様々な取り組みを行っており、最初の時点で所属を希望する診療科が決まっていない場合や、新卒あるいは臨床経験が少ない獣医師については、全診療科を1年あるいは半年でローテーションした後に専門診療科の所属を決めるようにしたり、獣医師募集のホームページを新たに作成するなどの対策を講じてきた。その結果、少しずつではあるものの、獣医師の応募数が増加してきている。動物看護師については、採用計画自体に問題があり、計画的に採用できていない点が大きいと感じている。今後、動物看護師にどのような仕事を任せ

て、動物病院にとってどのような存在になってもらいたいのかについて動物病院全体で考えていき、動物看護師の院内での教育システムも構築した上で計画的に採用を進めていきたいと考えている。

4 診 療

現在専門診療科として、内科、外科、腫瘍科、神経科、麻酔科、臨床繁殖科（産業動物診療科）の6診療科にて診察を行っている。2010年の新病棟の増築を機に、それまで一次診療を行っていた体制を完全予約制の二次診療体制に変更した。その後、徐々に診療数が伸びていき、昨年度は診療頭数8,417頭で、収入は約4.4億円となっている。

現在診療では24時間体制を取っておらず、夜間救急に関しては、岐阜県獣医師会で開設している夜間救急動物病院等に対応をお願いしている状況である。将来的には、まず24時間看護体制を確立した後に、救急に対して対応していくことが必要と考えている。そのためには、施設自体の改修も必要と思われることから、施設の増設と合わせて対応していくことになるであろう。

また、診療件数が増加するにしたがって、診療トラブルへの対応も進めている。まずは、飼い主への誠意ある対応が最も重要であるが、悪意のある飼い主による病院内での暴言や暴力に対しては、院内への24時間監視カメラの設置（図2）や通話の常時録音等にて対応している。また、顧客対応のコンサルタントとも契約しており、診療トラブルが当事者同士（動物病院と飼い主）で解決できない場合は、弁護士対応も含めていつでも相談できる体制となっている。また、未払い診療費については弁護士と回収についての契約をしており、回収不能となった時点で弁護士へ依頼することになっている。

病院運営には適切な収益を得ることが必須であるため、単年度ではあるが経営コンサルタントに評価、指導も受けた。それまでの診療費の算出根拠は非常に曖昧であったが、機器の減価償却、人件費、利益率を基にして全ての診療費を見直すことで、診療費の請求に根拠を持たせることができ、適切な診療費で診察することが可能となった。また、新規医療機器を導入するときも、その機器を使用した診療費を明確に算出できるようになり、収益を上げられるか否かについてある程度予測しながら導入について議論することができるようになったのも大きなメリットであった。

血液検査等については、院内に富士フィルム VET システムズがラボを設置しており、ほぼ全ての血液検査については院内での委託検査となっている（図3）。富士フィルム VET システムズへの委託によるメリットとしては、血液検査機器の導入、保守費用、及び人件費を考える必要がなくなる点が挙げられる。夜間については私



図2 動物病院内の監視カメラ画面



図4 地中断層のボーリングコアのCT撮影



図3 富士フィルム VETシステムズの院内ラボ

たち自身で血液検査を行う必要があるため、最小限の機器については別に設置してあるが、総合的にはメリットの方が大きいと感じている。

カルテについては、2010年の新病棟増築時に電子カルテを導入した。将来的に病院の状況に合わせてカスタマイズしながら使用したいとの希望があったことから、パッケージソフトではなく、データベースソフト(4D)を用いた電子カルテ作成を業者に依頼した。初期には操作性や安定性に問題があったものの、現在はほぼ改善されている。血液検査についてはほぼ全ての項目が連動してカルテ上に自動入力される。また血液検査のオーダーについては以前は紙ベースであったが、診療費請求漏れ(獣医師の請求忘れ)が毎月一定数必ず発生していたことから、電子カルテ上で直接検査をオーダーできるようにし、さらにそのオーダーと診療請求が連動するようにカスタマイズしてから、請求漏れが減少した。紹介動物病院への診療報告書についても、以前は、紙ベースで一つ一つ印刷しファックスしていたが、現在は電子カルテ上で作成した後、そのままPC上で直接ファックスできるようになっている。

5 研究

動物病院の研究については、主として症例を利用した症例研究が行われることが多いが、当院では動物病院の診療機器を利用した共同研究についても積極的に進めている。CTやMRIの利用ニーズが高く、動物に対してできるだけ非侵襲的に実験を行いたいという希望が増加しているためと思われる。中には非生物の依頼もある(図4)。共同研究先としては岐阜大学あるいは他大学の医学部の先生方が多い。そもそも人以外を撮影できるCTやMRIを設置している施設は動物病院以外ではほとんど存在しない。また、岐阜大学は同一キャンパス内に獣医学科、医学部、薬学部(岐阜薬科大学が同一キャンパス内にある)、工学部があり、医薬獣工連携を行いやすい立地条件にある。そこで現在動物病院を核とした共同研究施設として、トランスレーショナルリサーチセンター構想を計画している。

6 教育

周知の通り、現在の獣医学科学生には共用試験が課されており、その合格者に対して、動物病院にて参加型臨床実習を行っている。臨床実習については以前から存在していたものの、「参加型」とあえて記されているようになった。前述したように、当院が2010年に増築した時点では、現在の診察数を想定していたわけではなかったことから、学生実習に適した施設とは言い難い状況となってしまっている(図5)。また、他の多くの大学で導入されている、いわゆる「スキルラボ」が整備されておらず、現在次年度以降の設置に向けて計画を進めている。

また、二次病院であるがゆえに、ワクチン接種やごく一般的な軽症患者、救急疾患等についてはほぼ来院されないため、それらについての習得があまり望めないという問題もある。臨床志望の学生は個人的に病院に行き見



図5 学生実習時の処置室の様子

学している学生もいるが、臨床志望でない学生が、ごく一般的な臨床現場を全く知らずに卒業するのも極めて残念な状況である。将来的には、夜間救急等に対応していくことで、ある程度の対応が可能になると考えられるが、開業動物病院の先生方へ実習としてご協力いただく

ような方法も考慮する必要があるのかもしれない。

卒後教育としては、研修獣医師制度を設けている。研修獣医師として登録すれば、動物病院内にて自由に研修できる。特に診察の義務は課していないことから、都合の良い時間に来て、自由に研修していかれる方が多い。

7 おわりに

大学附属動物病院の目的は学生教育であり、研究であり、地域獣医療への貢献である。しかし、だからと言って適切な利益を上げられなければその運営は困難となる。適切な利益を上げるためには、それぞれの職員が各自の能力を発揮でき、モチベーションを維持できる環境をいかに整えるかにかかっている。どちらかと言うと個人プレーが重視される大学の中で、そのような組織を作っていくのはなかなか難しい。しかし考え方を変えればその工程もトライアンドエラーの繰り返しであり、理論的でもあり、研究との共通点も多い。大学の特性と地域の特性をうまく利用しつつ、岐阜大学独自の動物病院運営を目指して、日々変化している最中である。